

青年期人口の地域的分析 (2)

館 上 田 正 稔
浜 英 夫 彦

目 次

- I 序 論
 - 1. 課 題
 - 2. 青年期の定義
 - 3. 方 法
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
 - 1. わが国における年次変化
 - (1) 各指標の年次変化概観
 - (2) 各指標の期間別考察
 - (3) 各指標に対する影響の要約
 - 2. 国際比較
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察
 - (1) 各指標別考察 A, B, C (以上前号)
D, E, F (以下本号)
 - (2) 各指標の地域的差異
 - (3) 各指標の地域的特徴
 - (4) 各指標の年次比較
 - (5) 各指標相互の関係
 - (6) 要 約 (以上本号)
 - 2. 各市各郡別考察
 - 3. 人口階級別考察
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
- VI 要 約

III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴

1. 都道府県別考察 (つづき)

(1) 各指標別考察

青年期人口の人口構造における地位について都道府県別に考察するに当つても、われわれは、全国と同様に6種の指標¹⁾を用いて分析し、前号においては指標A・B・Cの各比率について記してきたのに引きつづいて、本号においては指標D・E・Fの各比率とその変動、相互の関係、地域的特徴について記すこととする。

(D) 青年期人口に対する25—34歳人口の比率

全国の率は戦前は男の方が、戦後は25—34歳男子人口の相対的な減少により女の方が高く、男女とも農村よりも都市の方が大きい。

1950年について府県別にみても女の方が全般的に著しく高い。男は神奈川の70%を最高として東京、石川、広島などの都県が高く、女は東京の86%を最高として神奈川、大阪、島根・山口、高知などの府県がいずれも80%をこえて高い地域となつている。これに対し、低率な地域は男では三重の57%を最低として滋賀、宮城、鹿児島などの諸県であり、女では青森の69%をはじめ岩手を除く東北諸県がいずれも70%にみえない低い地域となつている。すなわち、相対的に7大都府県の男女とも愛知を除き、男の京都を除いた他の地域と中国、四国地方に高い地域が多いのに反して、東北地方から関東地方北部へかけてと東海地方から近畿地方東部にかけては男女とも低い地域が多く、男では九州地方南半も低い地域となつている。(→表15, 図10)

これら、最高値と最低値との差は男は13%で女の18%に比べて小さいことはA・B・Cの率と異なつているが、男女の相関値は $r = +0.71$ で6種の比率の中では最も小さい。(→表16) 男女の順位差の大きいもののうち京都、鹿児島は女の率は相対的に高い方なのに男の率は低い方に属しており、富山、愛媛などは逆に男の率が相対的に高い方なのに、女の率は比較的に中位に属している。

各府県間の地域差をみると男では1950年が戦前に比べてはもちろん戦後の1947年よりも少い。1947年の地域差はむしろ戦前に小さかつた1930年よりもやや大きいほどであつた。しかし、1955年にはふたたび1935年とほぼ同じ程度に地域差の拡大がみられる。これに対し、女では1947年の地域差が最も少く、1950年にはやや拡大したが、それでも戦前に比べるとやや少い。しかし、1955年には大いに拡大して戦前最も大きかつた1930年の差よりもはるかに著しい差を示している。また男では最高、最低とも1947年、1950年に戦前より低下し、1955年には戦前の平均程度となつている。これに対し、女では最高値は1947年が戦前より低く、1950年には1930年を上廻り、1955年には鳥取などでは106%と著しく上昇しており、最低値は1930年以後常に上昇していることはこれまでのA・B・Cの率と異なつている。

戦前、男は中部地方から中国地方東半までの間に高い地域が集中的であつたが、戦後1950年には近畿地方は、戦前においても低かつた東北地方や九州南半と同様に低率地域となり、1955年にはかなり回復しているが1935年のように集中的ではない。これに対し女は戦前、男との順位差が著しく、男女比率の相関値は戦後が $r = +0.5 \sim 0.9$ なのに対し、1930年は $r = +0.2$ 、1935年は $r =$

1) 前号「I 序論」に規定したとおり、指標A—総人口中に占める青年期(15—24歳)人口の割合、指標B—生産年齢(15—59歳)人口中に占める青年期人口の割合、指標C—5—14歳人口に対する青年期人口の比率、指標D—青年期人口に対する25—34歳人口の比率、指標E—青年期人口に対する幼少年(0—14歳)人口の比率、指標F—青年期人口に対する老年(60歳以上)人口の比率。

館 総・上田正夫・浜英彦：『青年期人口の地域的分析(1)』—人口問題研究，第69号，昭和32年10月。

+0.3 にすぎなかつた。すなわち、女は東北地方から富山県に至る日本海岸、長野・山梨、神奈川・千葉、四国南部などに高く、北海道から東北地方の太平洋岸に低い地域が多かつた。戦前、男が相対的に低いのに女が高いのは、長崎・鹿児島などであり、反対に男が相対的に高いのに女が相対的に低いのは群馬、滋賀などであつた。しかし戦後、1947年、1950年には7大都府県とその周辺、あるいは北陸、中国地方などが高い地域となつた。ところが1955年には高い地域は神奈川、長野のほか福井以西、中国、四国地方と九州南半に多くみられることとなつた。戦前高かつた新潟が下位に落ちたのや、愛知が1955年に至つてふたたび戦前と同様に最低率を示すようになったことなどが注目される。

従つて、各年次間の相関関係をみるとA・B・Cの諸指標と異なつて、戦後1947年、1950年の比率は戦前の比率とわずかな相関度しか示さない。これらの年次とよりもむしろ1955年の比率の方が特に男において戦前とよりよい相関を示してはいるが、それでも前項Cのような密な関係を示してはいない。(→表18)

1930年基準の指数によれば、1935年には男は東京・神奈川、長崎を除き、女は岩手、茨城・栃木・千葉・神奈川、静岡、宮崎7県を除いてすべて上昇している。しかし、戦後1947年には男は各府県ごとごとく低下したのに対し、東京・神奈川、京都・大阪の大府県や富山・石川、広島、香川などの諸県は低下の度が小さい。ところが女は戦後27県では低下したが、その他の19府県ではむしろ上昇し、東京、愛知、京都・大阪や石川の上昇度が大きい。1950年にも男は全府県すべて1930年より下廻つたままであり、女も25県が低下したままで残りの21府県が上昇している点は概ね1947年と同様である。しかし、1955年には、男は低下しているのは14府県にすぎなくなり、他の32県で上昇し、女は各府県ごとごとく1930年を上廻ることとなつた。男女とも上昇度の大きいのは宮城、栃木、富山・石川・福井の北陸3県、和歌山、広島、香川などである。また、女では長野、鳥取、和歌山、福井、山口などの上昇が極めて著しい。東京、愛知、大阪などが男では戦前より下廻つているのに対し、女では上昇している。

1930年の比率と各年次の比率との関係をみると、戦前高かつた地域の低下度が大きで、上昇度は小さいという逆相関を示すことはAからCまでの率と同様であるが、そうした関係は1950年の上昇度との方が明きらかで、1955年には関係が弱くなつている。(→表18)

〔E〕 青年期人口に対する0—14歳人口の比率

この比率は1930年では女の方がわずかに高かつたが、1935年以後各年次とも男の方が高く、男女とも都市に比べて農村においてはるかに高い。

1950年についてみると、各府県のうち男では島根が207%で最も高く、栃木がこれにつぐほか、富山・石川、愛媛、鹿児島なども高い地域であり、女では鹿児島の203%を最高として島根がこれにつぎ、北海道、新潟、長崎・宮崎などが高い地域である。これに反し、低い地域としては、男では東京の155%を最低として愛知や滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良の近畿諸府県がいずれも170%にみえない地域としてあげられる。(→表15、図10)

すなわち、大都市を含む府県が男女とも低く、女ではさらに東海道と福井から近畿各県および瀬戸内海沿岸に低いのに対して、北海道をはじめ宮城・山形を除く東北地方から関東・中部地方へかけてと山陰地方・九州地方南部は男女とも高い地域が多く、男では瀬戸内海沿岸はむしろ高い地域となつている。

最高と最低との開きは女の48%に対して男は65%でより大きい、男女いずれも6種の比率の中で最も地域差が大である。男女の順位差が比較的大きい地域のうち、富山、岡山、大分の諸県は

表15 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(1) 指標D (25—34歳人口/15—24歳人口)

都道府県	率 (%)						指 数 (1930年=100)					
	男			女			男			女		
	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年
総 数	77.66	63.56	79.15	85.15	76.23	76.20	102	84	104	115	103	103
北海道	75.77	66.26	76.10	80.34	74.39	70.39	102	89	102	115	106	100
北海	79.88	59.06	74.89	77.19	68.61	74.46	116	85	108	109	97	105
青森	80.06	60.10	77.35	79.88	71.55	74.79	106	80	103	107	95	100
岩手	78.54	57.00	69.57	84.09	69.56	72.60	115	84	102	119	98	102
宮城	79.29	59.81	77.18	86.87	69.27	80.26	105	79	102	112	89	103
秋田	72.82	59.53	79.47	81.32	69.92	80.95	99	81	108	108	93	108
山形	80.26	60.23	78.83	85.51	69.70	74.04	105	79	104	117	95	101
福島	81.28	60.63	78.12	81.28	74.21	75.91	105	79	101	107	98	100
茨城	89.16	61.73	80.92	88.26	72.39	74.33	115	79	104	115	94	97
栃木	78.13	61.60	84.13	76.40	72.17	71.20	96	76	104	109	103	102
群馬	72.89	64.92	80.52	76.54	75.69	72.53	92	82	102	108	106	102
埼玉	76.63	64.08	79.71	84.92	77.22	80.18	100	83	104	105	95	99
千代田	67.71	68.33	71.04	88.35	86.38	73.21	94	95	99	121	118	100
東京	87.60	70.45	77.03	97.26	86.11	81.35	108	87	95	118	105	99
神奈川	75.82	60.84	81.74	79.42	74.85	86.61	107	86	115	104	98	114
新潟	84.66	67.72	88.88	88.28	73.55	81.28	114	91	120	121	100	111
富山	85.19	69.88	85.95	84.75	78.54	77.28	119	98	120	119	111	109
石川	85.64	62.55	85.30	92.30	76.96	73.46	111	81	111	127	106	101
福井	74.44	60.70	82.63	81.77	72.34	83.15	101	83	112	104	92	105
山梨	84.60	64.12	87.60	97.62	78.86	82.63	107	81	111	143	115	121
長野	79.80	61.43	88.96	79.82	74.87	79.68	98	76	109	107	101	107
岐阜	76.41	60.87	80.15	82.96	72.99	72.73	99	79	104	113	99	99
愛知	69.93	62.55	79.00	68.88	72.68	67.18	94	84	106	106	111	103
三重	83.01	56.99	91.61	89.01	72.75	79.37	101	69	111	119	97	106
滋賀	88.50	57.73	89.77	83.19	71.84	75.10	107	70	109	115	99	104
京都	70.96	59.63	76.74	83.41	79.53	70.75	101	85	109	125	119	106
大阪	74.70	66.59	78.26	86.10	80.40	74.08	97	86	102	118	110	101
兵庫	85.06	66.48	89.45	91.66	78.13	77.28	100	79	106	122	104	102
奈良	79.13	59.54	90.79	79.40	72.53	80.11	99	74	113	109	100	110
和歌山	89.73	62.82	87.90	94.12	78.20	79.12	116	81	114	128	106	108
鳥取	85.16	63.76	83.03	105.53	79.86	77.71	109	82	107	141	107	104
島根	77.18	65.67	83.31	92.55	80.83	84.12	97	82	104	115	100	104
岡山	79.93	62.83	88.12	78.51	73.07	76.66	98	77	108	104	97	101
広島	86.45	69.41	73.27	87.96	79.29	76.69	124	99	105	116	105	101
山口	80.14	66.25	84.27	97.35	80.03	78.24	101	83	106	127	104	102
徳島	84.45	59.56	87.34	82.75	71.25	80.63	107	75	110	113	97	110
香川	82.60	62.08	78.31	89.35	74.57	78.67	117	88	111	119	100	105
愛媛	81.39	62.30	82.97	87.72	71.79	79.25	106	81	108	120	98	108
高松	85.71	66.42	84.56	94.97	81.51	85.72	103	80	102	111	95	100
福岡	82.57	66.47	82.65	89.81	78.04	79.65	102	82	102	116	101	103
佐賀	79.98	60.60	82.16	83.99	70.88	75.29	104	78	106	115	97	103
長門	81.93	64.52	72.06	87.67	77.11	82.43	111	87	97	108	95	102
熊本	75.01	60.01	72.83	81.50	74.31	76.13	104	83	101	109	99	101
大分	75.92	61.04	78.88	83.55	72.31	75.04	99	79	102	113	98	101
宮崎	76.44	59.99	76.94	86.12	74.12	78.58	99	78	100	109	94	100
鹿児島	71.67	58.17	74.34	91.40	79.00	86.31	102	83	106	117	101	111

表15

(2) 指標E (0—14歳人口/15—24歳人口)

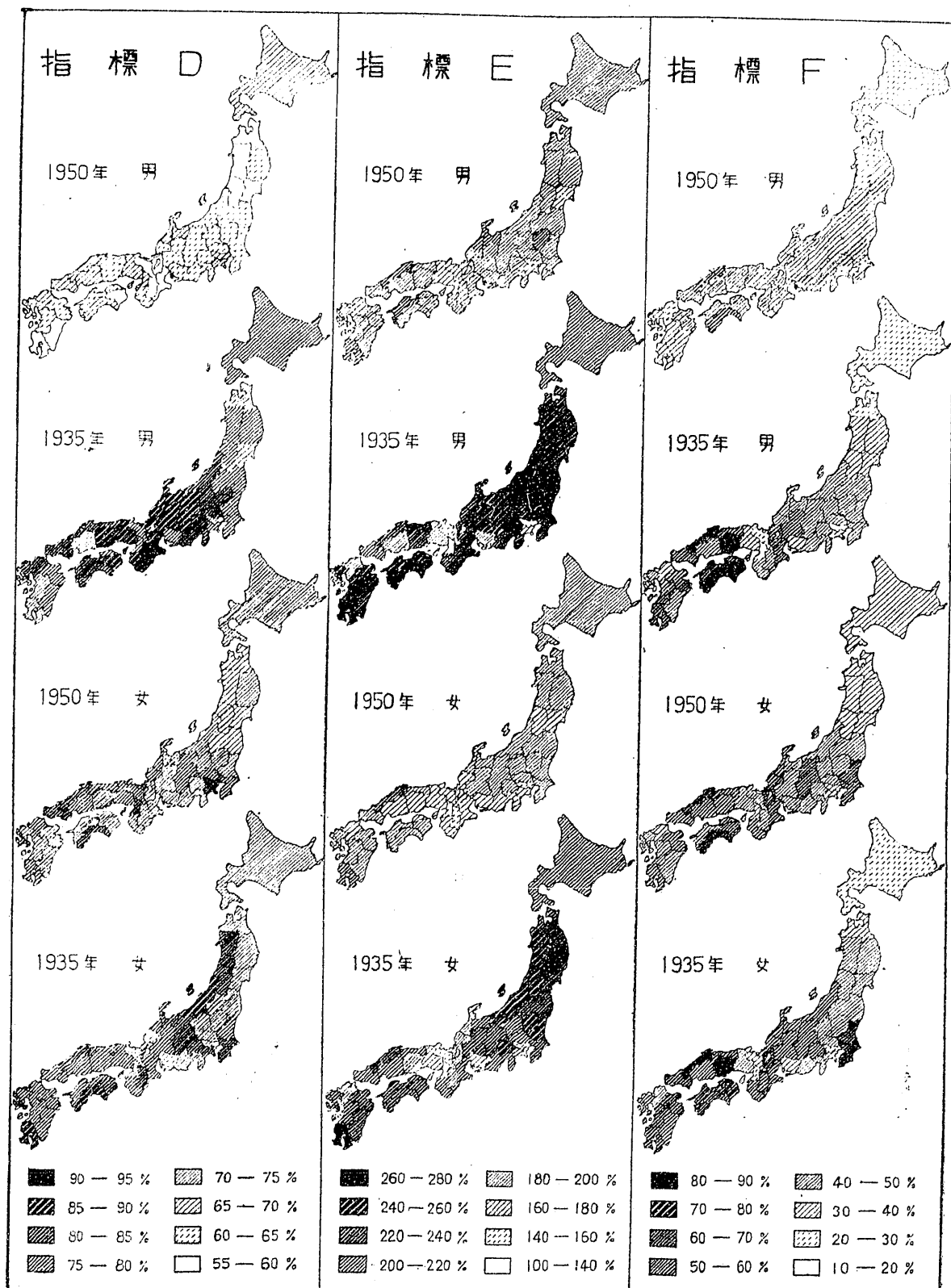
都道府県	率 (%)						指数 (1930年=100)					
	男			女			男			女		
	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年
総 数	180.68	183.29	201.47	174.94	177.94	199.65	93	95	104	99	91	102
北海道	177.82	190.02	204.92	187.26	191.72	216.25	87	93	100	85	87	98
青森	210.06	190.43	232.65	182.09	186.33	230.58	97	88	107	82	84	104
岩手	219.37	190.77	245.94	184.50	184.76	230.00	93	81	105	80	80	100
宮城	198.50	170.65	223.08	189.03	179.61	235.71	91	78	102	82	78	102
秋田	216.74	189.96	255.25	198.72	184.26	247.27	90	79	106	84	78	105
山形	197.09	185.80	253.77	173.22	174.55	242.77	87	82	112	77	78	108
福島	222.13	195.77	264.15	206.29	185.16	239.62	89	78	105	88	79	103
茨城	214.19	197.83	244.57	186.97	188.63	241.95	89	82	102	79	80	102
栃木	229.77	206.53	263.41	197.15	189.20	245.62	91	82	104	80	76	99
群馬	204.29	198.39	245.05	173.57	182.00	206.33	89	87	107	87	91	103
埼玉	178.79	197.91	237.22	171.33	184.64	216.36	77	85	102	81	87	103
千葉	189.81	193.99	220.47	187.79	185.91	227.08	91	93	106	83	82	100
東京都	110.99	141.75	124.91	135.07	154.85	140.30	93	119	105	96	110	100
神奈川県	165.51	167.95	166.84	169.99	177.07	193.21	96	98	97	86	90	98
新潟	214.44	196.08	252.20	187.36	192.12	248.63	94	86	115	81	83	107
富山	209.34	202.00	244.16	193.01	181.68	209.94	96	92	112	94	89	102
石川	219.43	204.19	225.14	196.62	186.44	195.69	107	99	110	101	95	100
福井	204.73	189.29	225.68	206.90	176.16	197.19	94	87	103	99	84	95
山梨	203.23	198.56	262.71	182.17	186.86	246.13	86	84	111	76	78	102
長野	191.52	190.17	256.93	195.24	183.22	226.44	85	84	113	101	95	117
岐阜	187.58	186.07	256.66	164.62	183.19	227.74	79	79	108	75	84	104
静岡	186.21	189.56	236.09	174.28	178.02	215.14	82	83	103	80	81	98
愛知県	157.11	185.92	188.84	137.96	166.84	170.64	87	104	105	82	99	101
三重	193.61	184.22	259.54	181.72	171.20	215.78	86	82	115	89	84	106
滋賀	195.57	178.35	238.94	161.86	162.57	198.45	88	80	107	81	82	100
京都	147.83	164.26	145.98	150.60	164.50	147.52	110	122	108	105	115	103
大阪	144.28	159.25	125.88	146.93	155.81	137.63	116	128	101	109	116	102
兵庫	180.19	174.90	188.61	171.08	166.70	171.88	99	96	104	99	97	100
奈良	152.97	165.39	225.03	151.71	156.47	196.15	73	79	107	80	82	103
和歌山	189.02	181.24	226.46	176.84	171.81	204.57	91	87	109	88	86	102
鳥取	197.11	189.53	243.97	218.09	182.11	218.47	38	85	109	104	87	104
島根	201.37	206.68	237.94	200.27	200.42	235.27	92	94	109	90	90	106
岡山	191.15	191.95	220.42	167.99	171.66	192.66	95	95	109	90	92	103
広島	198.43	190.41	187.19	171.27	177.66	204.82	106	102	100	82	85	98
山口	198.14	186.76	217.91	194.05	186.61	210.36	97	91	107	94	90	102
徳島	204.96	198.96	258.51	182.38	188.49	238.61	88	85	111	83	86	108
香川県	195.21	192.90	232.95	195.49	179.37	229.33	91	90	109	88	81	103
愛媛	222.25	200.12	258.72	195.29	184.84	239.46	96	86	111	90	85	110
高松	200.42	188.28	234.29	192.72	180.07	228.43	94	88	110	90	84	106
福岡	192.72	178.13	196.41	179.12	176.60	199.46	104	96	106	94	92	104
佐賀	208.98	195.71	254.57	196.73	181.10	221.95	93	87	113	94	87	107
長門	214.09	189.35	195.42	210.21	191.36	238.52	113	100	103	92	84	105
熊本	206.34	195.10	233.52	184.87	183.64	227.41	95	90	108	86	85	106
大分	224.76	199.91	245.53	185.09	180.43	220.82	98	87	107	88	86	105
宮崎	213.92	196.99	231.83	206.44	192.89	237.15	95	88	103	90	84	103
鹿児島	233.25	202.52	279.32	224.01	203.25	272.52	91	79	108	92	84	112

表15

(3) 指標F (60歳以上人口/15—24歳人口)

都道府県	率 (%)						指数 (1930年=100)					
	男			女			男			女		
	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年	1955年	1950年	1935年
総 数	38.30	34.81	35.78	47.20	43.92	45.08	110	100	103	106	99	102
北海道	27.27	27.30	25.60	32.15	30.90	27.96	113	114	107	122	117	106
青森	32.37	25.76	29.79	34.82	32.78	36.58	113	90	104	97	92	102
岩手	37.77	31.60	38.85	41.82	38.58	45.02	94	82	97	87	80	94
宮城	35.04	26.73	30.03	41.47	36.53	41.64	115	89	99	100	88	100
秋田	30.60	24.33	31.52	37.23	31.10	40.27	103	80	106	100	84	108
山形	37.49	30.46	35.69	49.24	39.83	46.45	116	92	110	114	92	108
福島	44.21	32.99	41.38	49.18	40.76	46.27	111	83	104	111	92	105
茨城	47.10	39.62	49.17	51.50	50.14	61.95	96	81	100	86	84	103
栃木	47.33	36.40	41.63	54.24	45.12	49.35	120	92	105	113	94	103
群馬	40.86	36.01	40.06	45.73	42.74	40.67	111	98	109	120	112	107
埼玉	39.60	37.37	42.91	46.74	45.44	49.03	92	87	100	97	95	102
千葉	41.62	41.09	48.48	57.64	53.97	66.42	89	87	103	86	81	99
東京都	20.02	21.61	14.41	29.89	30.16	21.99	144	155	104	134	136	99
神奈川県	28.53	27.15	24.43	40.35	37.47	34.55	112	106	.96	93	87	80
新潟	42.10	36.39	42.12	51.67	49.47	59.67	111	96	111	94	90	108
富山	40.60	38.26	42.82	54.11	47.85	52.00	112	106	119	111	98	106
石川	50.82	44.03	45.91	59.84	57.05	57.93	124	108	112	104	99	100
福井	56.12	44.08	49.11	66.93	55.35	58.49	116	91	101	106	87	92
山梨	45.79	39.76	47.87	55.50	48.89	57.09	107	93	112	79	70	82
長野	52.88	42.53	49.09	63.67	53.29	54.10	124	100	115	147	123	125
岐阜	51.32	42.68	53.78	49.30	48.75	54.52	103	85	108	94	93	104
静岡県	39.29	36.76	41.65	45.03	42.77	44.74	94	88	101	97	93	97
愛知県	33.00	35.82	32.36	38.26	40.83	36.40	102	111	100	101	108	96
三重	48.17	43.23	58.00	58.69	51.26	59.12	98	88	118	106	93	107
滋賀	46.40	43.23	53.75	59.97	54.41	61.58	91	85	106	96	87	99
京都	38.74	34.05	26.78	54.23	47.77	37.19	154	135	106	147	129	100
大阪	27.52	25.81	16.45	37.13	34.61	25.52	166	155	99	142	133	98
兵庫県	41.06	35.02	34.76	49.54	43.45	40.67	120	102	101	118	104	97
奈良	43.06	38.88	47.08	51.18	49.00	52.20	105	94	114	107	102	109
和歌山	52.89	43.37	47.86	65.31	53.98	54.72	126	103	114	127	105	106
鳥取	52.22	45.16	58.42	73.62	59.26	72.26	95	82	106	105	85	103
島根	56.36	53.74	66.29	74.34	66.68	83.01	90	85	105	94	84	105
岡山	56.59	48.96	60.10	56.10	54.33	81.67	102	88	108	93	90	136
広島	52.87	44.48	41.75	54.63	53.33	56.32	125	105	99	96	93	99
山口	51.54	41.30	52.07	60.47	51.85	62.90	103	83	104	98	84	102
徳島	53.22	47.50	66.53	61.50	55.57	72.57	89	79	111	92	83	109
香川県	52.33	45.98	51.99	67.42	52.84	61.03	114	100	113	118	92	107
愛媛	53.68	43.31	59.45	59.85	49.96	65.46	102	82	113	104	87	114
高知県	62.46	51.56	67.17	69.40	62.84	77.07	106	87	114	103	93	114
福岡	36.58	28.98	31.42	43.14	38.80	41.50	121	96	104	110	99	105
佐賀	43.81	36.45	48.86	51.41	45.96	54.29	101	84	113	74	66	78
長崎	38.37	33.24	37.47	50.13	45.92	59.58	103	89	100	88	81	105
熊本	44.35	39.86	50.86	51.65	49.81	64.55	94	84	107	87	83	108
大分	55.51	44.89	57.35	58.95	50.41	61.77	104	84	107	100	86	105
宮崎	43.64	35.60	45.25	45.09	41.77	53.57	96	78	99	87	90	103
鹿児島	47.15	37.28	54.43	65.46	52.51	69.65	101	80	116	114	91	121

図10 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標 (2)



M. UEDA

男が相対的に高率に属し、北海道、山口、長崎の各県は率そのものはほとんど同じ程度であるが相対的には女の方が高率に属する。しかし、男女間の相関係数は $r=+0.76$ で A・B・Cの諸率と同じ程度である。(→表16)

1950年および1947年の率を戦前に比べると、男女とも最高値は低下し、最低値は上昇しているため、地域差を大いに縮小しているが、1950年の方がわずかながら著しい。しかるに、1955年には最高値がふたたび上昇し、最低値は戦前と同じ程度ないしはそれ以下に低下したために、その地域差は戦前に比べては小さいが、1947年、1950年よりは拡大している。

戦前、東北地方から関東・中部地方の大部分にかけてと、山陰・四国地方と九州地方南半とが高率地域であり、大都市を含む府県は極めて低い地域となっていた。戦後もこれらの相対的な関係は変わっていないが、1947年、1950年においては戦前高率であつた地域が著しく低下して地域差が著しく縮小している。さらに、1955年には福島、福井、島根、長崎・宮崎・鹿児島諸県は男女とも高率であり、男ではさらに東北地方北半、関東地方北半、北陸諸県、四国地方、福岡を除く九州諸県も高率地域である。これに反し6大都府県とその周辺地域、関東南半から東海地方、近畿地方を経て山陽地方から福岡までが低率な地域となつている。

各年次間の相関係数をみても、戦後1947年、1950年の比率と戦前1930年、1935年の比率とはかなり密な関係を示している。さらに、1955年の比率も1947年、1950年の比率とは女の1947年を除いてかなり密な関係を示し、従つて戦前との関係もDの比率とは異なつてかなり密である。(→表18)

1930年を基準とする指数をみると、1935年には男は神奈川、広島を除き、女は10県を除いてすべての地域で上昇しており、山形から北陸の富山までと長野、四国と九州地方などに上昇度が大きい。女の低下している地域もその度は弱く、北海道、神奈川、福井、広島などがやや著しい方である。戦後1947年には男は6府県、女は4府県を除くすべての県で1930年より下廻つているが、上昇しているのは男では兵庫を除く6大都府県と広島であり、女では東京、愛知、京都・大阪である。これに対し、東北から関東地方へかけてと鳥取や四国地方・九州地方南部は低下の度が大きい地域である。1950年には男女とも東京、京都、大阪が上昇し、女ではなお愛知、広島、長崎3県が1930年よりも高いほかはすべての府県で低下しており、東北から関東地方へかけてと中部地方および九州地方南半などに低下度の大きい地域がみられる。

さらに1955年には男で6府県、女で5府県を除いてはすべての地域も1930年に比べて低下しているが、その高低の順位は1950年と異なつている。1930年に比べて上昇している地域は男では大阪が最も著しく、長崎、京都、石川、広島、福岡の順でこれにつづき、女ではやはり大阪が最も高いが、これにつづくのは京都、鳥取、長野、石川の諸県であり、東京や愛知はかなり低位におちている。これに反し、低下の度の著しい地域は、男では中部地方から近畿地方へかけてで奈良が最も著しいのをはじめ、埼玉、岐阜がこれにつづいている。これに対し、女では東北地方から関東地方へかけてと東海地方から近畿地方南部までに低下している地域がみられ、岐阜が最も著しいのをはじめ、山形、茨城・栃木、山梨・静岡、奈良の諸県が低下の度は大きい。

これらの上昇または低下の度と1930年の比率との相関をみると、1950年、1955年の指数がともに逆相関を示すことは他の諸率と同様であり、1950年の指数との方は逆相関の度がCの比率と同程度に強く、1930年に高率な地域ほど低下の度が大きいことを示しているが、1955年には戦前との関係がかえつて弱まつている。(→表17)

[F] 青年期人口に対する60歳以上人口の比率

この比率はいうまでもなく女の方が男に比べてはるかに高く、男女の開きが6種の比率のうち最も大であるが、男女とも都市に比べて農村の方が高い。

1950年について府県別にみると、男では島根の54%が最も高く、高知の52%がこれにつぐほか、鳥取・岡山、徳島・香川などの諸県が高い地域である。これに対し、女ではやはり島根が最も高く67%であり、石川・福井、鳥取、徳島・高知などの諸県が高い地域となつている。これに反し、低率な地域は男では東京の22%をはじめ、北海道、青森・宮城・秋田、神奈川、大阪、福岡などでいずれも30%未満であり、女では東京の30%を最低として、上記の府県のほか、岩手・山形が30—40%の低い地域となつている。

すなわち、前のEの比率と同様に、大都市を含む府県が低いほかに北海道から東北地方にかけて九州地方に低率地域がみられるのに対し、中部地方と中国、四国地方に高率地域がみられる。(一表15, 図10)

最高と最低との開きは男の32%に比べて女は37%でより大きい、Eの比率ほど地域差は大きくはなく、ほぼCの比率と同じ程度である。男女間の相関係数は $r = +0.95$ で6種の比率の中で最も強い関係を示している。(一表16)

1950年の地域差を戦前に比べると、他の比率と同様に縮小しているが、最高値は男女とも1930年から1935年には上昇し1947年に最も低くなり、1950年にやや上昇し、1955年にはさらに上昇している。これに対し、最低値は男女とも1930年と1935年とほぼ同様であつたが、戦後1947年には著しく上昇し、なお1950年にもやや上昇した。しかし、1955年にはわずかながら低下したがなお戦前に比べると高い。その結果、府県間の地域差は1935年に最も大きく、1947年には著しく縮小し、1950年には男はほぼ1947年と同様であるのに対し、女はやや拡大し、1955年には男女ともさらに拡大したが、なお戦前に比べると地域差はやや小さい。

戦前においても、高率地域は中部地方西半と中国、四国地方に多く、女では関東東部にも高い地域がみられたのに対し、低率地域は北海道から東北地方を経て関東地方北部までと大都市府県とであつた。すなわち、戦前に比べて戦後は率そのものは後記のごとく変化し、地域差も縮小してはいるが、相対的な地位は6種の比率の中で最も変化が少ない。各年次間の相関関係をみても、すべて $r = +0.8 \sim 0.9$ を示し、他の比率に認められるように1947年、1950年の率が戦前との関係を弱めていることもなく、やはり密接な正の相関を示している。(一表18)

その結果、1955年には男は高知の62%を最高として、福井、島根、岡山、大分の諸県が55—60%の高率地域となり、女では島根の74%を最高として鳥取の74%がこれにつぎ、福井、和歌山、香川・高知、鹿児島などの諸県が65—70%で高率地域となつている。これに反し、低率地域の中では、男は東京の20%を最低として北海道、神奈川、大阪の府県が30%に満たない地域であり、女ではやはり東京の30%を最低として北海道、青森・秋田、愛知、大阪がいずれも30—40%の低い地域となつている。

1930年を基準とする指数によると、1935年には男は神奈川をはじめ6県が、女は佐賀をはじめ13府県が低下しているほか大部分の地域で上昇しているが、男に比べて女の方が低下度の大きいものと上昇の度の大きいものとの地域差が大きい。男では神奈川、大阪の大都市地域のほか、岩手・宮城、広島、宮崎がわずかに低下しているのに対し、女では佐賀のほか岩手、神奈川、福井、山梨・静岡・愛知、兵庫・大阪などの府県が低下した地域である。これに対し、上昇している地域では男は富山をはじめ山形から石川までの裏日本の諸県と近畿地方南部、四国地方各県など、女では岡山をはじめ長野、愛媛・高知、鹿児島などの諸県がある。

戦後1947年には、男は7府県、女は9府県を除く大部分の地域で1930年を下廻り、その低下度は男女とも著しい。特に男では鳥取をはじめ秋田、茨城、宮崎・鹿児島等の諸県が、女では佐賀をはじめ岩手、茨城・千葉、山梨、鳥取・島根・山口、徳島、長崎・宮崎などの諸県が低下の著しい地域である。これに反し、男では大阪をはじめ北海道、東京、富山・石川、愛知、京都の都府県、女では東京をはじめ北海道、栃木・群馬、長野、愛知、京都・大阪・兵庫の各府県がいずれも上昇している地域である。

また、1950年には男は13府県を除き、女は10府県を除いて大部分の地域で1930年よりも下廻り、その低下度は1947年と同じ程度である。低下した地域の中では、男は宮崎が最も著しく、岩手・秋田、茨城、鳥取、徳島、宮崎・鹿児島等の諸県、女では佐賀をはじめ岩手・秋田、茨城・千葉、山梨、徳島、佐賀・長崎・熊本などの諸県の低下度が大きい。これに反し、上昇している地域では、男は大阪をはじめ北海道、東京、愛知、京都など、女は東京をはじめ北海道、長野、京都・大阪などの上昇度が著しい。

さらに、1955年になると、男は12県が、女は21県が1930年を下廻るのみで、上昇を示した府県の方が多くなっている。上昇している地域の中では、男はやはり大阪が最も著しいのをはじめ、東京、石川、長野、京都・和歌山、広島、福岡などが、女は長野をはじめ、北海道、群馬・東京、京都・大阪・和歌山などが上昇の著しい地域となつている。これに対し低下したままの地域としては、男では千葉が最も著しいのをはじめ、岩手、埼玉、静岡、滋賀、鳥取・島根、徳島、熊本の諸県、女では佐賀をはじめとして岩手、茨城・千葉、山梨、長崎・熊本・宮崎などの諸県があげられる。

1930年の率と1930年を基準とする各年次の指数との相関関係をみると、戦後の各年次とも逆相

表16 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標D, E, Fの男女各比率間の相関係数(r)

年次	D	E	F
1955年	+0.54	+0.75	+0.89
1950	+0.71	+0.76	+0.95
1947	+0.87	+0.71	+0.94
1935	+0.28	+0.75	+0.93
1930	+0.17	+0.71	+0.89

表17 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する指標D, E, F
の1930年比率と1930年=100とする指数との相関係数(r)

年次	D	E	F
男			
1955年	-0.35	-0.55	-0.66
1950	-0.68	-0.84	-0.67
1947	-0.62	-0.67	-0.67
1935	-0.05	+0.26	+0.30
女			
1955年	-0.27	-0.44	-0.57
1950	-0.55	-0.76	-0.67
1947	-0.48	-0.80	-0.75
1935	-0.08	+0.19	+0.07

関を示し、Bの率と同程度の相関度を示している。すなわち、1930年に高かつた地域ほどより低下するか、または上昇の度が小さいわけであるが、男ではその相関度は各年次ともほぼ同程度なのに対し、女では1947年から1955年へかけてわずかながらその度を弱めている。(→表17)

(2) 各指標の地域的差異

以上、青年期人口の人口構造における地位に関する6種の指標について個別に考察した結果から地域的差異について見出された事実をとりまとめると次のとおりである。

(a) 年次別比較

すでに各指標別にみたとおり、戦前の1930年、1935年の比率に比べて、戦後の1947年および1950年には各比率とも地域差を著しく縮小している。戦後これらの年次においては最高値は各比率とも低下しており、最低値は男のDの比率を除いて上昇したため、AとBとの比率は1950年に、CとEの比率は1947年に、男女とも地域差は最小となり、DとFの比率は男は1950年に、女は1947年に地域差が最小となつている。

しかるに、1950年から1955年までの間に、A・C・E・Fの各比率は最高値は上り、最低値は下つており、Bの比率は最低値が下つたのみでなく最高値も下つていて、地域差は戦前に近い程度にまで拡大している。またDの比率は最高値、最低値とも上つたが、地域差は男は戦前と同様であるのに対し、女は戦前よりもむしろ拡大している。戦前、地域差の最も大きかつたのはA・B・E・Fの各比率と男のDの比率とは1935年であり、Cの比率と女のDの比率とは1930年である。なお、地域差は各年次とも、6種の比率の中ではEが最も大きく、CとFとがこれについて大きく、Dはこれより小さく、Bはさらに小さくAが最も小さい。

(b) 男女別比較

6種の指標について男女の比率を比較すると、全国平均に現われているように、Aの比率は各年次とも一般に男の方が高く、CとFの比率は各年次とも女の方が高いが、Fの比率はすでに記したとおり当然各府県とも女の方が高い。BとEの比率は戦前には女の方がわずかに高い傾向にあつたが戦後は男の率の方が高く、Dの比率は戦前は男が高かつたのに、戦後は全国についてみたように戦争の影響によつて1947年、1950年は男の比率は全般的に低下し、1955年にはやや上昇したが女の比率に比べるとなお低い。

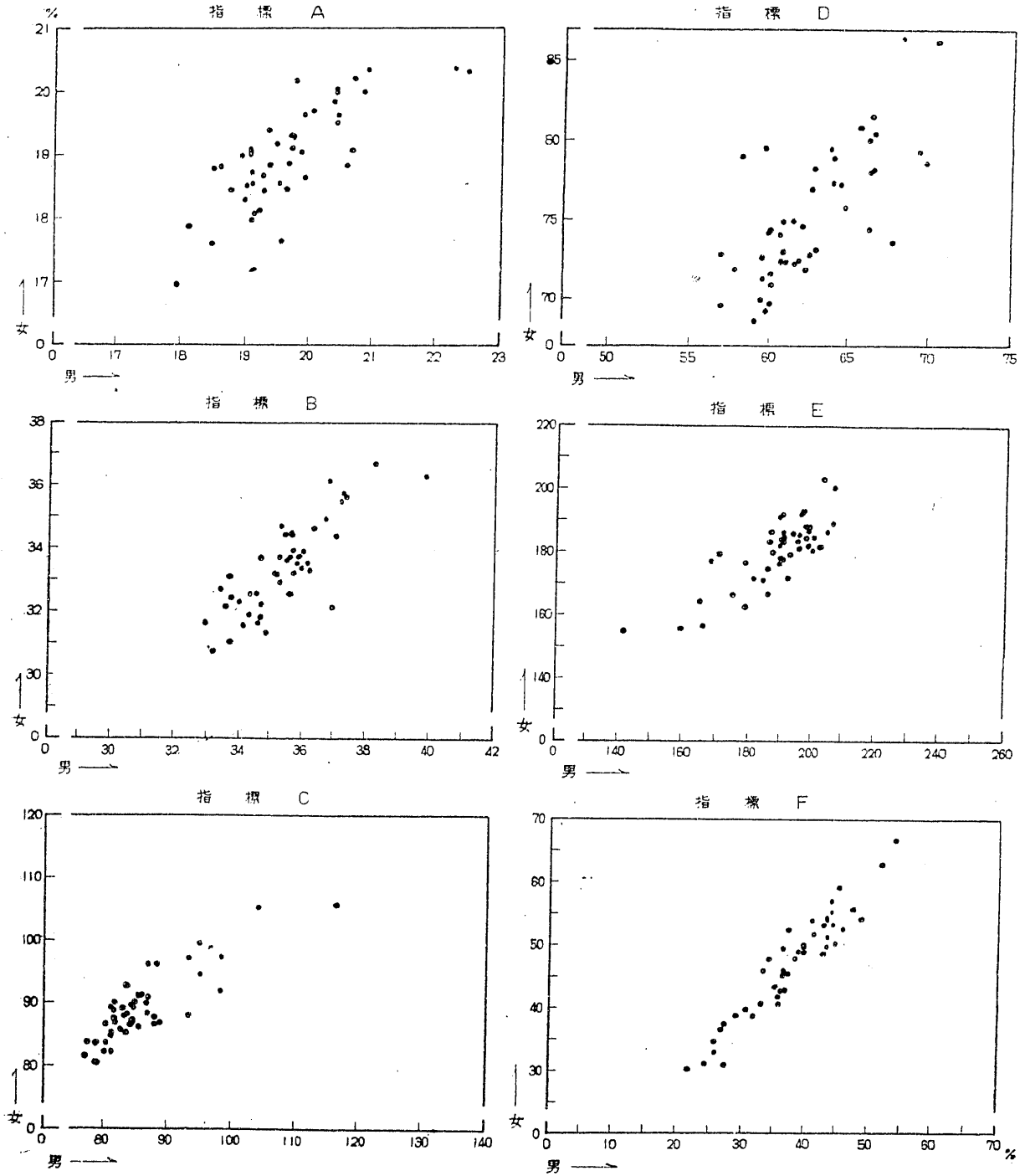
しかし、各比率の府県間の地域差を比較すると、A・B・C・Eの各比率は各年次とも男の方が大きい。しかし、Dの比率は1935年と1947年とのみは男の地域差が、その他の年次は女の方が大きいのに対し、Fの比率は1947年のみ男の地域差が大きく、その他の年次はすべて女の地域差が大きい。

Dの比率が男女によつて地域差の変動を示しているのは1930年と1935年との間、あるいは戦後1950年、1955年については人口移動の影響による差異が考えられ、1947年については戦争による影響が考えられる。Fの比率でさえも1947年のみ他年次と異なつているのは男子青年期人口における戦争の影響の大きさによるものと考えられる。

(3) 各指標の地域的特徴

各比率の地域的特徴を概観すると、北海道から東北・関東地方へかけてと九州地方の各地域と、中部地方から近畿地方を経て中国・四国地方の各地域との対照的な差異がみられる。すなわち、前者のいわば東北日本においてはA・B・Eの各比率が大きく、C・D・Fの各比率が小さいのに反

図11 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
各指標の1950年男女比率間の相関図



M UEDA

し、後者の西南日本においてはA・B・Eの各比率が小さく、C・D・Fの各比率が大きい傾向を示している。

上のよう一般的な対照の中にあつて、6大都市を含む都府県に福岡を加えた7都府県は極めて特徴の著しい地域となつている。すなわち、これらの地域ではAとCの比率は高いのに反し、EとFの比率は低いという対照が極めて明らかである。Bの比率は戦前は明らかに高かつたのに、戦後1947年、1950年には相対的な地位を低め、1955年には回復してふたたび高率となつている。またDの比率はこれらの地域においては戦前は男女ともに低率であつたが、戦後は、1947年には男女とも高率となり、1950年には男女とも中間的な地位を占めることとなつている。さらに、1955年には女はやや高率に属してきたが、男は戦前と同様相対的な地位は低いままである。

このように一般的な地域の特徴は概括されるが、7都府県の中にあつても愛知、京都は東京、大阪とはやや異なつた動きを示している。また、中部地方の中にあつて新潟は東北地方、関東地方北部に近い特徴を示しているのに対し、石川・福井は近畿地方もしくは山陰地方と同様な傾向を示すなど、各地域によつて年次ごとにそれぞれ複雑な変化を示している。

また、これらの地域の特徴の男女間の差異は、戦争の影響が最も直接的に作用したDの比率において前記のように差異が認められる。しかし、相関係数を算定してみると表14・表16のとおり各比率とも男女間にそれほど大きな差はなく、 $r=+0.7\sim 0.8$ 程度であり、特にFの率は $r=+0.9$ で6種のうち最も緊密な関係を示している。ただし、上記のとおり、Dの比率のみは、戦前男女間に相対的な地位の著しく異なるものがあつて相関の度も極めて低いことが注目される。

なお、各比率に関する以上のような地域の特徴は次節2.において1950年について各市各郡別に考察することによつていつそう明らかにされるであろう。

(4) 各指標の年次比較

(a) 各指標の比較

男女各別に各年次間の相関関係をみると、表18、図12のとおり、各比率とも戦前は1930年と1935年との間に、戦後は1947年と1950年との間には強い正の相関がみられる。ただしDの比率のみはすでにふれたとおり戦前1930年の率と1935年の率との間の相関度はやや劣つている。戦前と戦後との間の相関度はFの比率のみは極めて強く、それについてCとEの比率は $r=+0.6\sim 0.7$ 程度の関係を示している。しかるに、その他の比率の中で、Aの比率と男のBの比率との場合は1947年と戦前との関係が $r=+0.3\sim 0.5$ 程度であり、Dの比率と女のBの比率の場合は、戦前との関係が著しく弱い。

また1950年と戦前との関係は1947年と同様で、Fの率の相関値が最も大きく $r=+0.9$ にも上り、CとEの比率がこれについて $r=+0.6\sim 0.7$ の程度であり、Aの比率の相関値はそれより小さく、Bの比率はAよりもさらに小さく、Dの比率は著しく小さい。

さらに1955年の比率との関係を見ると、Fの比率のみはやはり戦前との関係においても、戦後の1947年、1950年との関係においてもいずれも強い相関を示している。AとEの比率においては戦前および1947年、1950年との関係はこれにつぐ相関度を示し、BとCの比率の場合はさらにこれにつぐ相関度を示している。これら戦前および1947年、1950年との相関度を比べると、一般に1950年との関係が最も強く、戦前との関係はわずかながら劣つている。また女はCとEの比率の場合は1947年との関係がいつそう弱い。さらにDの比率の場合には各年次との関係がいずれも他の諸率に比べて弱いが、女は戦前と1947年とは $r=+0.4$ 程度、1950年とは $r=+0.6$ 程度なの

表18 青年期人口の人口構造における地位に関する指標の各年次間の相関係数 (r)

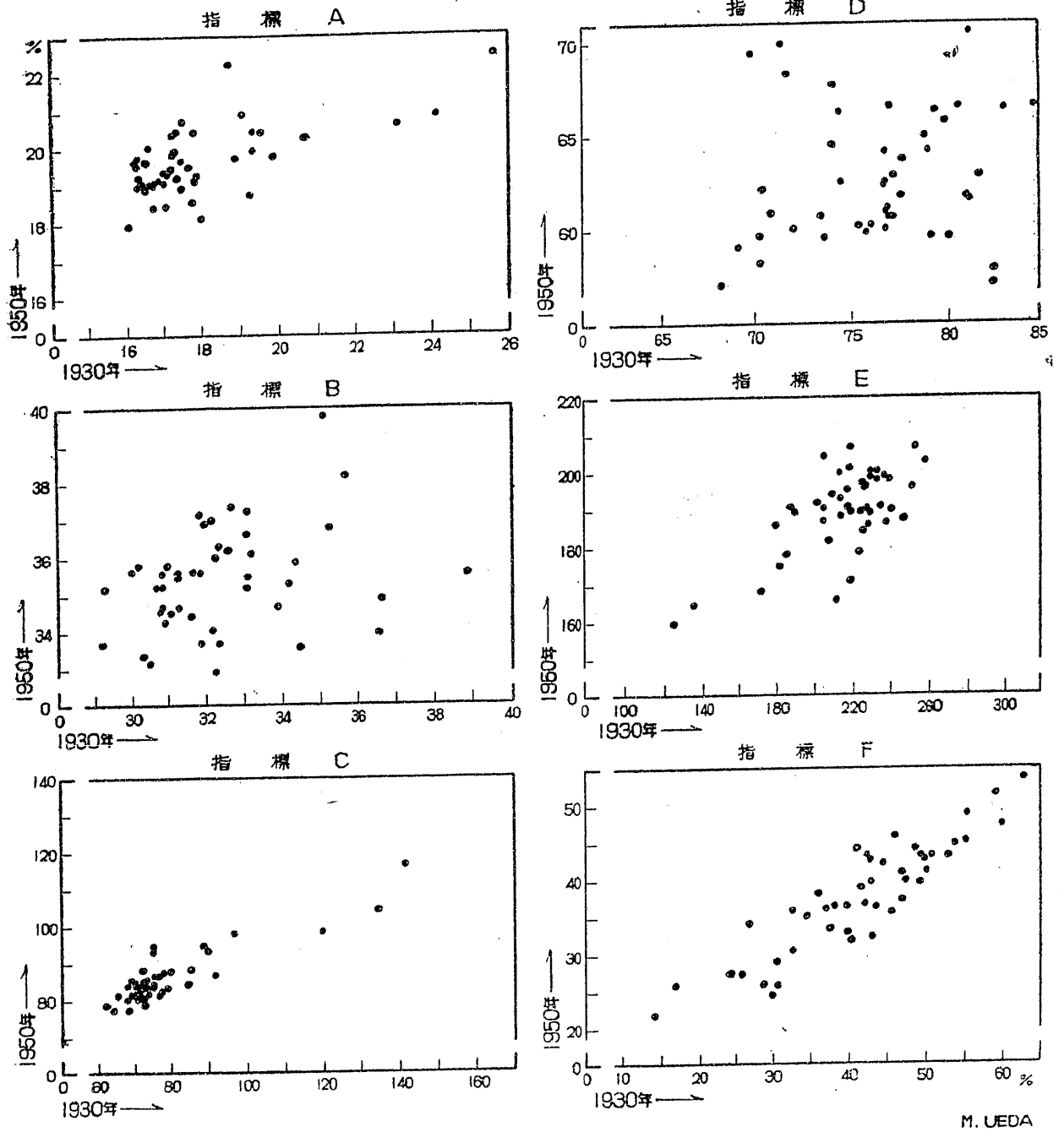
Y =	X = 各 指 標					
	A	B	C	D	E	F
男						
1955年の比率:						
1950年の比率	+0.73	+0.59	+0.76	+0.27	+0.74	+0.94
1947 〃	+0.65	+0.53	+0.71	+0.15	+0.70	+0.93
1935 〃	+0.65	+0.70	+0.63	+0.47	+0.64	+0.90
1930 〃	+0.62	+0.59	+0.62	+0.41	+0.65	+0.89
1950年の比率:						
1947年の比率	+0.85	+0.95	+0.81	+0.81	+0.83	+0.98
1935 〃	+0.59	+0.40	+0.76	+0.08	+0.62	+0.92
1930 〃	+0.53	+0.32	+0.75	+0.18	+0.53	+0.89
1947年の比率:						
1935年の比率	+0.57	+0.38	+0.79	+0.17	+0.74	+0.93
1930 〃	+0.52	+0.31	+0.78	+0.24	+0.73	+0.93
1935年の比率:						
1930年の比率	+0.89	+0.90	+0.92	+0.72	+0.94	+0.97
女						
1955年の比率:						
1950年の比率	+0.78	+0.78	+0.55	+0.60	+0.73	+0.95
1947 〃	+0.58	+0.63	+0.23	+0.41	+0.43	+0.93
1935 〃	+0.62	+0.51	+0.57	+0.41	+0.66	+0.85
1930 〃	+0.60	+0.47	+0.54	+0.40	+0.64	+0.79
1950年の比率:						
1947年の比率	+0.82	+0.93	+0.85	+0.86	+0.81	+0.98
1935 〃	+0.61	+0.30	+0.82	+0.23	+0.76	+0.88
1930 〃	+0.60	+0.29	+0.79	+0.28	+0.77	+0.84
1947年の比率:						
1935年の比率	+0.38	+0.07	+0.76	+0.03	+0.67	+0.89
1930 〃	+0.44	+0.12	+0.80	+0.05	+0.74	+0.86
1935年の比率:						
1930年の比率	+0.89	+0.83	+0.92	+0.66	+0.94	+0.92

に対し、男は戦後1947年、1950年との関係は極めて弱く、かえつて戦前の各年次との間に $r = +0.4$ 程度のよりよい関係を示している。

(b) 1930年基準の指数

1930年の比率を基準とした他年次の各比率の指数をみると、全国について考察したとおり、A・B・Cの各比率は1935年には男はほとんどすべての地域で低下し、女もAとBの各比率における十数県の上昇地域を除いて大部分は低下を示している。戦後1947年と1950年においては数県ないし十数県のほか大部分の地域で上昇しているが、特にCの比率には上昇度の大きいものがある。し

図12 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
各指標の1930年比率と1950年比率との相関図



かるに、1955年には1930年を下廻る地域の数が増加し、少いものでもAの男の場合のように14府県を示し、Cの男の場合などは26県にも上つており、さらにBの女の場合には上昇している方が9県にすぎず、低下地域が大部分を占めている。

これに対して、D・E・Fの各比率は、1930年に対してA・B・Cとは対照的に1935年に低下しているのは、男ではEの比率の2県からFの比率の6府県程度にすぎず、その他の地域ではすべて上昇している。これに対し、女で低下しているのはDの比率の場合の6県からFの比率の場合のように13府県を算えるものまでであるが、やはり大部分の地域で上昇を示している。しかるに、戦後1947年と1950年には、Dの比率は男がすべての府県で低下したのに対し、女の場合は半数近い府県が上昇し他の半数は低下している。また、Eの比率は男女とも数県を除いて低下し、Fの比率も数県ないし十数県を除いて多くの地域で低下を示している。

しかし、1955年にはEの比率において男女とも数府県を除く大部分の地域で低下を示しているのに対し、Fの比率では男が12県、女が21県を除いて多くの地域で上昇している。またDの比率の場合には女はすべての地域で1930年よりも上昇を示しているのに反し、男では14県は低下しており、その他の地域が上昇している。

以上の上昇の度は男女ともA・Bの比率が最も少いが、男の場合はDの比率がこれにつぎ、C・Eの比率がさらにこれにつぎ、Fの比率が最も大きく上昇している。これに対し、女の場合にはC・D・Fの比率の順で上昇度が大きく、Eの比率の上昇度が最も大きい。低下の場合にもその程度はA・Bの比率が男女とも最も小さいが、男はD・Eの各比率が最も大きく低下し、女はFの比率の低下最も大きく、E・Cの比率の低下はこれについている。従つて上昇と低下の地域差は男女とも比率そのものと同様にA・Bの比率において最も小さく、男ではFが最も大きく、女ではE・Fが大きい方である。

(c) 各指数と1930年比率との関係

これらの指数と基準年次とした1930年の各比率との相関関係をみると、1935年の指数は男女ともDの比率のみを除きすべて正の相関を示すが、男の場合は $r=+0.3\sim 0.4$ の程度なのに対し、女はほとんど関係が認められない程度である。(→表14, 表16)

しかるに、戦後には各年次、各比率ともすべて逆相関を示し、一般的にいつて戦前1930年に高かつた地域ほど上昇の度は弱いか、または低下の度が強く、低かつた地域ほど大きく上昇するか低下してもその程度が弱かつたことを示している。1930年の各比率との相関の程度はA・B・Fの各比率と女のEの比率の各指数が1947年の比率との間に最も強いのに対し、C・Dの比率の指数と男のEの率の指数は1950年との間に最も強い関係があるが、各比率の中ではC・Eの率の指数が関係の大きい方でDの率の指数との関係が最も弱い。しかし、1955年の指数をみると男女各比率ともその上昇または低下の度と1930年の各比率との関係が弱まつたことを示し、特にDの比率においてそれが著しい。

本項において分析したところを要するに、各指標のうち、青年期人口に対する25—34歳人口の比率は、男において戦争による影響をうけているために、戦前と戦後の地域的特徴が最も混乱している。これに対し、青年期人口に対する老年人口の比率についての地域的特徴は戦前と戦後の変化が最も少い。その他の各指標は、これらDとFの各比率の中間的な地域的特徴の変動を示している。一般的に、1947年とさらに1950年にも、戦争の影響によつて、戦前の地域的特徴が混乱をうけた状態を示しているが、最近の1955年には、戦前と同様な地域的特徴をとり戻しつつあるように思われる。

表19 青年期人口の人口構造における地位に関する各指標間の相関係数 (r)

Y =	X = 各 指 標									
	1955年		1950年		1947年		1935年		1930年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
A の 比 率 :										
Bの比率	+0.89	+0.94	+0.62	+0.73	+0.49	+0.63	+0.89	+0.94	+0.87	+0.92
C "	+0.86	+0.88	+0.63	+0.34	+0.44	-0.02	+0.86	+0.88	+0.81	+0.80
D "	-0.64	-0.69	-0.33	-0.57	-0.19	-0.51	-0.64	-0.69	-0.44	-0.64
E "	-0.82	-0.81	-0.67	-0.39	-0.54	-0.09	-0.82	-0.81	-0.78	-0.76
F "	-0.83	-0.79	-0.87	-0.87	-0.83	-0.79	-0.83	-0.79	-0.79	-0.78
B の 比 率 :										
Cの比率	+0.59	+0.70	-0.09	-0.27	-0.50	-0.73	+0.59	+0.70	+0.49	+0.58
D "	-0.87	-0.78	-0.71	-0.86	-0.82	-0.90	-0.87	-0.78	-0.73	-0.64
E "	-0.52	-0.61	+0.07	+0.24	+0.40	+0.61	-0.52	-0.61	-0.46	-0.51
F "	-0.86	-0.84	-0.57	-0.66	-0.51	-0.54	-0.84	-0.84	-0.81	-0.85
C の 比 率 :										
Dの比率	-0.32	-0.48	+0.18	+0.21	+0.67	+0.66	-0.32	-0.48	-0.03	-0.47
E "	-0.99	-0.98	-0.92	-0.90	-0.95	-0.93	-0.99	-0.98	-0.99	-0.99
F "	-0.56	-0.46	-0.40	-0.13	-0.23	+0.21	-0.56	-0.46	-0.43	-0.33
D の 比 率 :										
Eの比率	+0.26	+0.43	-0.05	-0.11	-0.49	-0.47	+0.26	+0.43	+0.02	+0.46
F "	+0.54	+0.51	+0.11	+0.32	+0.15	+0.30	+0.54	+0.51	+0.42	+0.42
E の 比 率 :										
Fの比率	+0.49	+0.35	+0.38	+0.12	+0.26	-0.25	+0.49	+0.35	+0.37	+0.26

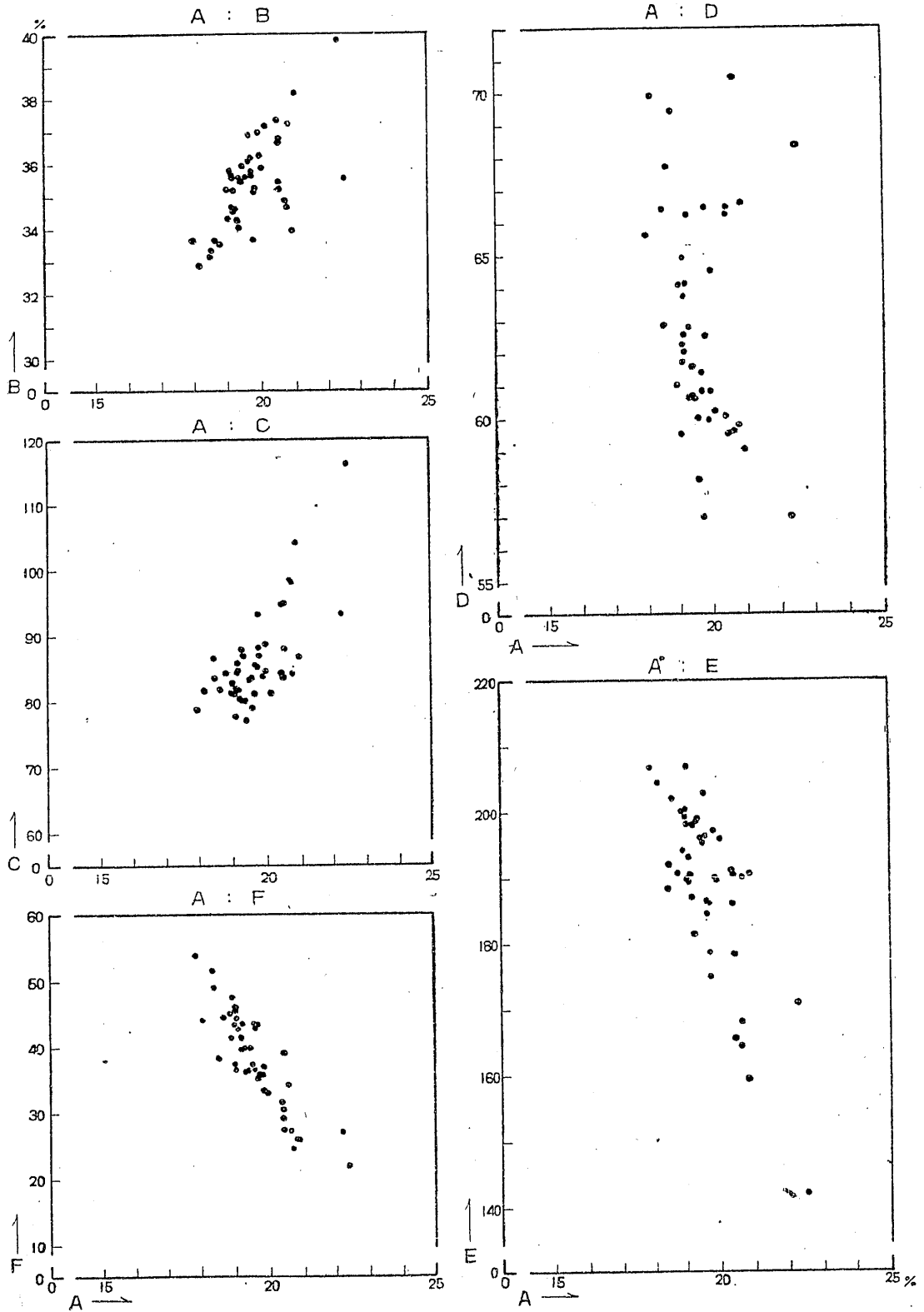
また、1930年を基準とした各比率の指数によつてみても、1935年にはむしろ地域的な差異の拡大の方向に変化したのに対し、戦後1947年、1950年にはその縮小の方向、すなわち平衡化の傾向を示した。しかし1955年にはふたたび地域差の拡大の方向に向いつつあるかのごとくである。しかも各比率のうち、人口の地域的移動の影響が最も著しく鋭敏に反映するとみられるDの比率にあつては男女によつて相対的な地位の変化を異にしており、同時に戦争の影響による混乱を最も強く反映していることが注目される。

(5) 各指標相互の関係

最後に、各比率相互の関係をみると、すでに全国についてみたように、青年期人口の生産年齢人口中に占める比重、Bの比率が大きければ、同じ生産年齢に属する25—34歳人口に対しても大きく、従つてDの比率が小さいというようにBとDとは逆の関係を示し、同様にしてAとFの比率、CとEの比率がそれぞれ逆の関係を示している。このことは府県についてもみられ、1930年、1950年、1955年についての各比率間の相関関係をみても、表19のとおり、これらAとF、BとD、CとEの各比率間では、 $r = -0.7 \sim 0.9$ という他の比率間の関係よりも強い負の値を示している。

Aの比率はFのほかD・Eの各比率とも負の相関を、B・Cの各比率とは正の相関を示している。すなわち、総人口の中に占める青年期人口の比重が大きい北海道、東北地方と大都市を含む府県に

図13 都道府県別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標Aと他の各指標間の相関図



M.UEDA

においては、生産年齢人口の中に占める比重も大きく、5—14歳の少年人口に対する比率も従つて高い。

これに反して、青年期人口に対する幼少年人口、老年人口の比率、あるいは程度こそ低い、25—34歳の壮年人口の比率はこれらの地域では低いという関係がみられる。Aの比率の低い北陸地方や近畿・中国・四国の各地方などではこれと逆の関係が認められる。同様にしてBの比率はDのほかにはC・Fの各比率とも負の、A・Eの各比率とは正の相関を示している。Cの比率はEのほかにはB・Fの各比率とも負の相関を、A・Dの各比率とは正の相関を示すのに対し、Dの比率はBのほかにはA・Eの各比率とも負の相関を、C・Fの比率とは正の相関を示している。また、Eの比率はCとのほかにはA・Dの各比率とも負の相関を、B・Fの各比率とは正の相関を示すのに対し、Fの比率はAとのほかにはB・Cの各比率とも負の相関を示し、D・Eの各比率とは正の相関を示している。ただし、Bの比率とCあるいはEの比率、CとDの比率、DとEの比率間などはその関係が極めて弱い。

概観すれば項(3)のような地域的特徴を示し、一般的に上記のような相関を認めることができるけれども、各指標によつて、例えば大都市を含む地域が特殊な値を示すように、それぞれ特徴があるために指標相互間の相関関係の強弱が表19のように現われる。

(6) 要 約

青年期人口構造における地位の分布を都道府県別に考察して、第1に注目される点は、北海道、東北から関東地方へかけてと九州地方南半の各地域に対して、中部地方から近畿・中国・四国地方の各地域が対照的な差異を示すことである。例えば、青年期人口が総人口あるいは生産年齢人口の中に占める比重、指標AあるいはBは東北日本に大きく、西南日本に小さいのに対し、青年期人口に対する25—34歳人口や老年人口の比重はその逆である。

第2に、これらの対照的な差異の中にあつて、大都市を含む7大都府県は著しい特徴を示している。すなわち、これらの地域では人口流入が著しく、幼少年人口と老年人口が少いために、EとFの各比率は極めて小さい。生産年齢人口に対するBの比率や青年期人口に対する25—34歳人口の比率(指標D)は必ずしも大きくはないが、総人口の中に占める比重(指標A)や少年人口に対する比率(指標C)は明らかに大きい。

東北日本と西南日本のこれらの対照的な差異は出生率の地域的差異と密接な関係があることを推察させるが、同時に人口の流出入の大小によつても影響されることを認めざるを得ない。出生率の高い地域の中にあつても、人口流出が比較的多くない北海道・東北地方では青年期人口が相対的に多いのに対し、人口流出の多い九州地方南部では青年期人口が生産年齢人口に対してはそれほどでもないが、総人口に対しては少ない。出生率の高い地域はEの比率が大きく、C・D・Fの各比率は小さいが、青年期人口の流出の多い地域ではE・Cの各比率の傾向がより強調されるのに対し、人口流出の少ない地域ではD・Fの比率の傾向がより強調される。

出生率が低い上に人口流出が著しいために、青年期人口の比重が総人口に対しても生産年齢人口に対しても小さい地域として、中部地方の大部分と中国・四国地方があげられる。青年期人口の流出が多い地域ではCの比率はより小さくなり、D・E・Fの各比率はより大きくなるわけであるが、これらの地域では出生率が低い結果としてEの比率はそれほど大きくないのに対して、Fの比率は明らかに大きいことを示している。

各比率の府県別の特徴について年次別に比較すると、戦前、1930年および1935年に対して戦後

1947年あるいは1950年には一般に地域差を著しく縮小させているが、1955年になるとふたたび戦前に近いところまで拡大している。戦後の混乱期であつた1947年、および1950年には、一般にその他の各種の人口構造や人口動態においても同じような地域差の縮小は注目されるところで、戦時中から戦後へかけての激しい人口交流によつて、いわば農村の‘都市化’あるいは都市の‘農村化’のような現象が引き起された結果として地域的特徴の混乱が生じたとも推察される。戦後の混乱期を脱したとみられる1955年の地域的分布は、1947年あるいは1950年よりもむしろ戦前に近い特徴を示す点さえ認めうることに注意を要する。

戦争の影響を最も強く受けているのはDの比率、特に男のそれであつて、それらの地域的分布の特徴は1947年と1950年において最も著しい混乱を受けたことが認められる。この比率は戦前においても人口の移動によつて男女間の相対的な地位の変動を示しているが、戦後特に女においてかなりの混乱を示していて、戦前戦後を通じてその地域的特徴が最も安定的である老年人口と青年期人口との関係（Fの比率）と全く対照的である。

戦前1930年に対する関係からみても、1935年はDの比率を除いてごく弱い正の相関を示すのみであるが、戦後は各年次、各比率ともすべて負の相関を示していて、戦前高かつた地域ほど上昇の度が弱いか、もしくは低下の度が大きく、低かつた地域はその反対に上昇の度が強い、または低下の度が緩いことを示している。すなわち、前記のような戦後における地域差の縮小は戦前の比率がこのように逆の方向に変動した結果であることを裏書きしていること、しかも、この関係が1947年および1950年に強くて、1955年にはやや相関の度を弱めていることが注目される。

人口構造における指標とした6種の比率の中で、総人口・生産年齢人口・少年人口に対する青年期人口の比率A・B・Cは戦後特に1947年と1950年に上昇したのに反して、青年期人口に対する25—34歳の壮年人口、幼少年人口、老年人口の各比率D・E・Fはいずれも低下している。しかし、1955年にはA・B・Cの各比率にも戦前を下廻る地域が、D・E・Fの各比率では戦前を上廻る地域が相当認められるようになり、1950年以後の急激な人口再生産力の低下の影響による人口構造の変化がいかに著しいかを示している。ただし、これらの一般的傾向とは異なつた特徴を示す地域が大都市を含む都府県などに多いこともまた注目される。

われわれは、青年期人口の人口構造における地位についての考察を全国・都市・農村のそれから進んで、都道府県単位の考察まで終つたが、それはこれら比率の戦前から戦後へかけての地域的な動向を明らかにするためにとつた単位地域であつて、次に1950年という1年次ではあるがより詳細な地域的分布の特性を分析するために各市各郡の単位地域による考察に移る段階にきた。しかも以上は、ただ青年期人口の地位が都道府県という単位地域によつてどのような差異とその変化を示しているかの現象の記述にとどまつている。われわれは、さらにその次にこのような地域的特徴と社会的、経済的諸指標との関係の解明から、青年期人口の機能の地域的特徴の分析に進むつもりである。